

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オートウェーブ  
コード番号 2666 URL <http://www.auto-wave.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼法務・IR室長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 廣岡 大介  
(氏名) 廣岡 耕平  
TEL 043-250-2669  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,172	△3.6	264	91.2	325	76.2	544	475.5
24年3月期	11,594	△2.1	138	—	184	—	94	—

(注) 包括利益 25年3月期 544百万円 (475.5%) 24年3月期 94百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	37.68	—	25.6	3.3	2.4
24年3月期	6.95	—	5.3	1.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,814	2,395	24.4	165.74
24年3月期	9,919	1,850	18.7	128.07

(参考) 自己資本 25年3月期 2,395百万円 24年3月期 1,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	360	△113	△282	525
24年3月期	230	△105	△76	560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,988	△8.1	31	△62.2	49	△57.0	54	△73.9	3.78
通期	10,303	△7.8	209	△20.8	244	△24.9	238	△56.6	16.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	14,451,000 株	24年3月期	14,451,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	210 株	24年3月期	210 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,450,790 株	24年3月期	13,617,457 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,115	△3.6	268	81.0	327	69.7	547	406.1
24年3月期	11,524	△2.2	148	—	192	—	108	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	37.91	—
24年3月期	7.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	9,788		2,370		24.2	164.03		
24年3月期	9,902		1,822		18.4	126.12		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,370百万円 24年3月期 1,822百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,958	△8.2	51	△55.3	56	△73.1	3.94	
通期	10,243	△7.8	241	△26.3	236	△57.2	16.36	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク及び継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
(1) 企業集団等の事業系統図 .....	5
(2) 関係会社の明細 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(関連当事者情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
(開示の省略) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26
(重要な会計方針) .....	26
(会計方針の変更) .....	27
(表示方法の変更) .....	27
(貸借対照表関係) .....	28
(損益計算書関係) .....	28
(株主資本等変動計算書関係) .....	29
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
6. その他 .....	31
(1) 役員の異動 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、来年以降の消費税増税や不安定な雇用情勢など、先行き不透明な状況は続いておりますものの、政権交代以降はアベノミクスへの期待感から、円高の是正、株価の上昇など、デフレ脱却に向けた明るい兆しが見え始めてまいりました。

当カー用品業界におきましては、エコカー補助金による新車販売台数の増加など明るい兆しが見え、カー用品全般の需要が拡大いたしました。また、寒波と降雪により、スタッドレスタイヤ、アルミホイール、タイヤチェーンなどの需要も高まりました。しかしながら、平成23年7月の地上波デジタル放送への移行に伴う関連商品の需要増の反動や、競争環境激化によるカーナビゲーション単価の急激な下落など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「平成24年度経営計画」を策定し、経常黒字の確保を確実にするために、各店舗、各部門ごとの収益性を向上させ、自動車販売・買取や車検・整備、板金・塗装をはじめとするサービス部門間の連携を強化し、お客様へのワンストップサービスの提供を充実させてまいりました。また、在庫管理の徹底および在庫効率の向上、不動産部門の確立、ローコスト体質構築のための販売費及び一般管理費の削減などに取り組み、将来の成長を見据えて競争力の強化に取り組みました。また、平成25年1月に建物転貸借契約を解約いたしました「たま・さかい店」の解約収益等が利益に貢献いたしました。

商品別の売上高につきましては、板金・塗装、タイヤ・アルミホイール、車検・整備、タイヤチェーンをはじめとする冬季用品の各商品は、前期実績を上回り堅調に推移いたしました。しかしながら、その他の商品につきましては、前期実績を達成できず、売上高は、前期比3.6%の減収となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は11,172百万円（前期比3.6%減）、営業利益は264百万円（前期比91.2%増）、経常利益は325百万円（前期比76.2%増）、当期純利益は544百万円（前期比475.5%増）と減収ではありましたがもの増益を確保することができました。

#### ②次期の見通し

カー用品業界におきましては、カーユーザーの消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われまます。

その様な厳しい事業環境の中、当社グループでは新たに将来を見据えた「中期経営計画2013」を策定し、平成24年度経営計画をさらに発展させ、収益性と経営効率の向上を目指して競争力の強化に取り組み、お客様への親切の徹底により、リピーターの確保と新たなお客様の獲得により、経営基盤を確立してまいりたいと考えております。

収益性の向上については、車検・整備、板金・塗装といったメンテナンスサービスと、タイヤ交換などの消耗品の提供を次期も継続して注力することで、売上総利益率を改善して収益性の向上を目指します。また、既存店舗に洗車機の導入をはじめとした各種活性化投資を実施し、地域ごとの競争環境に合わせた品揃え、売場づくりを行なうことにより、顧客満足度の向上を図ってまいります。

また、引き続き経費削減を徹底するとともに、在庫管理の徹底とロスの防止、保有資産の有効活用を図り、売上高は10,303百万円（前期比7.8%減）、営業利益209百万円（前期比20.8%減）、経常利益244百万円（前期比24.9%減）、当期純利益238百万円（前期比56.6%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比334百万円（18.8%）増加し、2,116百万円となりました。これは主として、未収入金の増加等によるその他流動資産の増加226百万円、繰延税金資産の増加109百万円等があった一方、現金及び預金の減少34百万円、売掛金の減少17百万円等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比430百万円（5.3%）減少し、7,698百万円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による205百万円の減少、店舗施設に関する建物賃貸借契約を解約したこと等による敷金及び保証金の減少242百万円等があったことによるものであります。

繰延資産は、株式交付費の償却により9百万円（98.6%）減少し、0百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比105百万円（1.1%）減少し、9,814百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比109百万円（9.2%）減少し、1,079百万円となりました。これは主として、仕入債務111百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比539百万円（7.8%）減少し、6,340百万円となりました。これは主として、長期借入金281百万円の減少、長期預り敷金保証金176百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比649百万円（8.1%）減少し、7,419百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比544百万円（29.4%）増加し、2,395百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比34百万円（6.1%）減少し、525百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、360百万円（前期は230百万円の収入）となりました。資金の主な増加項目は、税金等調整前当期純利益465百万円、減価償却費205百万円であり、資金の主な減少項目は、仕入債務の減少額111百万円、利息の支払額117百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、113百万円（前期は105百万円の支出）となりました。資金の主な減少項目は、預り保証金の返還による支出178百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入79百万円、長期貸付金の回収による収入21百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、282百万円（前期は76百万円の支出）となりました。資金の減少項目は、長期借入金の返済による支出282百万円であります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第22期 平成23年3月期	第23期 平成24年3月期	第24期 平成25年3月期
自己資本比率（%）	17.0	18.7	24.4
時価ベースの自己資本比率（%）	10.0	12.1	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	339.0	22.0	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.1	1.9	3.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

期末配当につきましては、依然として厳しい経営環境の中で財務基盤の充実に努めていきたいと考えますので、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、安定した収益基盤の構築を最優先課題とし、早期に復配を実現すべく努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、新たな事業等のリスクの発生又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更が生じております。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①有利子負債の依存度について

当企業グループは、平成25年3月末現在、総資産額に対する長期借入金、1年内返済予定の長期借入金の割合は、48.7%となっており、借入先金融機関との金融支援の内容によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

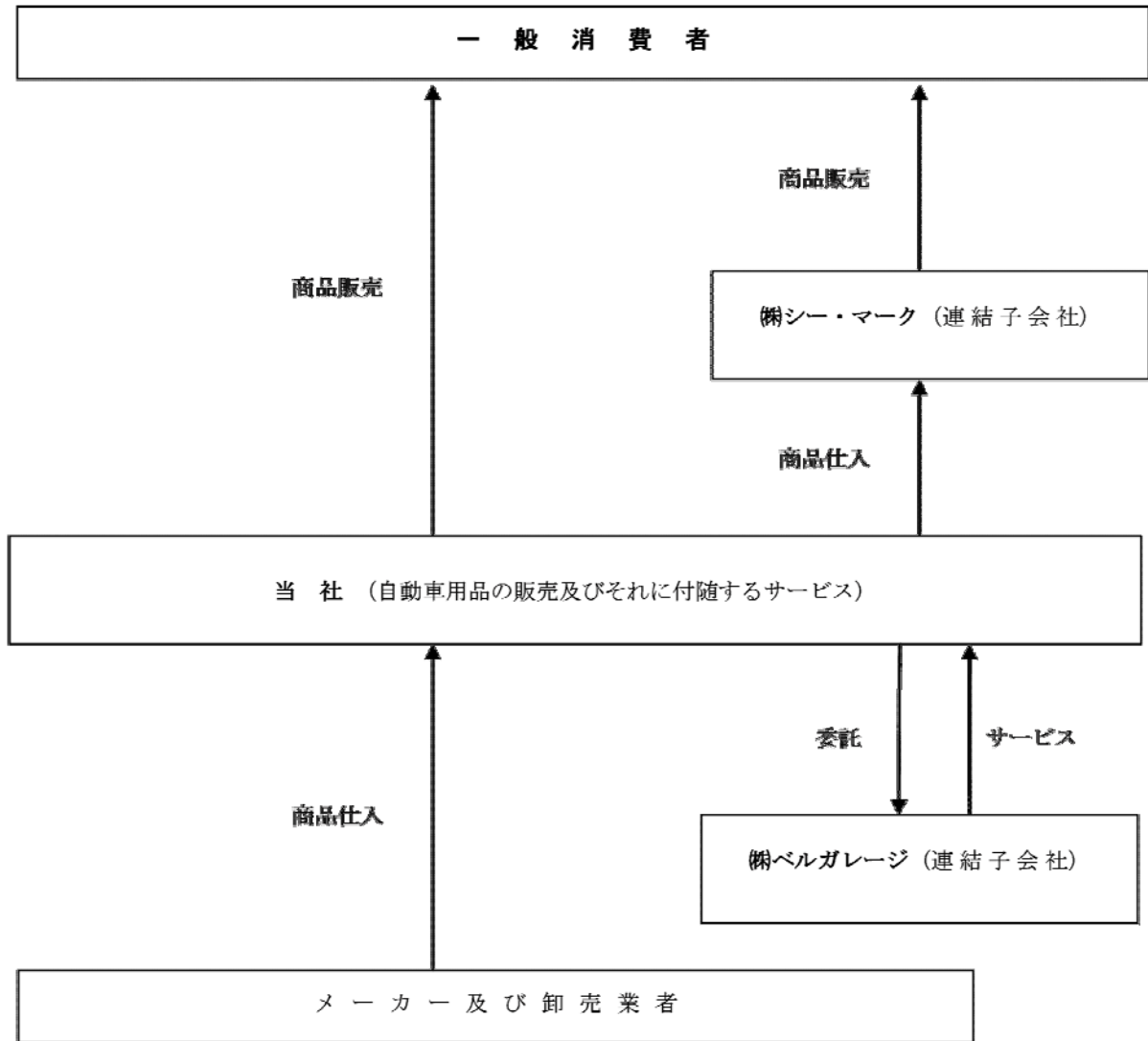
当社グループは当社及び子会社3社(内連結2社)で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス(取付け、整備及び車検等)を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者であります。車検及び整備は㈱ベルガレージに委託しております。㈱シー・マークは、当社より仕入れた商品を販売しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

### (1) 企業集団等の事業系統図



(注) ←印は商品・サービスの流れを表しております。

### (2) 関係会社の明細

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱ベルガレージ	千葉市花見川区	60,000	自動車用品の 販売事業	100.0	-	車検及び整備の委託、設備の賃貸借
㈱シー・マーク	千葉市稲毛区	30,000	自動車用品の 販売事業	82.8	-	営業上の取引

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多くのお客様へ自動車用品の販売及び取付けから、車検、整備やポリマー加工、洗車に至るまでの自動車に関するあらゆるサービスを通して、より豊かで快適なカーライフの実現に貢献することを基本方針としております。

この経営方針のもと、経営基盤の拡充及び経営の効率化を図り、企業価値を高めることにより株主各位に報いてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高総利益率及び在庫回転率の維持・向上を図るとともに、店舗毎のコストパフォーマンスを重視した経営により、収益体質の強化に努めて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

カー用品業界においては、カーユーザーの消費節約志向や若者のクルマ離れ、少子高齢化などにより引き続き市場縮小傾向が続くものと予想されます。

そうした厳しい事業環境の中、高齢者、女性客を顧客として取り込む施策のさらなる強化、ハイブリット車をはじめとするエコカーの整備対応など全般的に取り組みます。また、洗車機の導入をはじめとした活性化投資も行なっております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	560,068	525,710
受取手形及び売掛金	368,044	350,435
商品及び製品	652,866	711,776
繰延税金資産	2,575	112,536
その他	201,285	427,918
貸倒引当金	△3,307	△11,899
流動資産合計	1,781,532	2,116,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,392,074	※1 5,388,144
減価償却累計額	△2,243,851	△2,409,402
建物及び構築物（純額）	3,148,223	2,978,741
機械装置及び運搬具	121,753	140,351
減価償却累計額	△92,756	△95,172
機械装置及び運搬具（純額）	28,996	45,178
工具、器具及び備品	353,682	345,054
減価償却累計額	△327,699	△322,897
工具、器具及び備品（純額）	25,983	22,156
土地	※1 2,512,186	※1 2,512,186
有形固定資産合計	5,715,389	5,558,263
無形固定資産		
その他	53,008	40,937
無形固定資産合計	53,008	40,937
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,202,380	1,959,439
長期貸付金	166,112	141,591
繰延税金資産	278	236
その他	23,758	26,308
貸倒引当金	△32,287	△28,695
投資その他の資産合計	2,360,243	2,098,880
固定資産合計	8,128,641	7,698,081
繰延資産		
株式交付費	9,765	139
繰延資産合計	9,765	139
資産合計	9,919,938	9,814,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,176	450,103
1年内返済予定の長期借入金	※1 52,210	※1 52,040
未払法人税等	21,497	45,976
賞与引当金	6,700	5,920
建物等除却損失引当金	—	31,688
ポイント引当金	17,623	13,308
転貸損失引当金	20,400	—
訴訟損失引当金	3,000	—
その他	506,449	480,262
流動負債合計	1,189,056	1,079,298
固定負債		
長期借入金	※1 5,012,921	※1 4,731,051
繰延税金負債	68,015	64,529
長期預り敷金保証金	1,234,402	1,058,312
長期前受収益	117,049	97,541
長期リース資産減損勘定	14,764	2,317
資産除去債務	395,637	382,006
転貸損失引当金	37,400	—
その他	—	4,515
固定負債合計	6,880,189	6,340,273
負債合計	8,069,245	7,419,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,451,175	1,451,175
資本剰余金	1,611,819	1,611,819
利益剰余金	△1,212,145	△667,711
自己株式	△155	△155
株主資本合計	1,850,693	2,395,127
純資産合計	1,850,693	2,395,127
負債純資産合計	9,919,938	9,814,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		11,594,532		11,172,001
売上原価		※4 8,048,340		※4 7,634,928
売上総利益		3,546,191		3,537,073
販売費及び一般管理費		※1 3,408,109		※1 3,273,049
営業利益		138,082		264,024
営業外収益				
受取利息		4,795		5,339
受取手数料		114,412		106,718
廃棄物リサイクル収入		32,654		37,283
その他		31,553		42,418
営業外収益合計		183,415		191,760
営業外費用				
支払利息		120,323		115,623
その他		16,340		14,562
営業外費用合計		136,664		130,186
経常利益		184,832		325,598
特別利益				
転貸損失引当金戻入額		—		40,800
訴訟損失引当金戻入額		12,400		2,317
資産除去債務戻入額		—		22,297
違約金収入		—		111,000
その他		121		—
特別利益合計		12,521		176,415
特別損失				
固定資産除却損		※2 41,054		※2 4,049
建物等除却損失引当金繰入額		—		31,688
減損損失		※3 54,077		※3 1,109
その他		658		—
特別損失合計		95,790		36,846
税金等調整前当期純利益		101,563		465,166
法人税、住民税及び事業税		14,747		37,591
過年度法人税等戻入額		—		△3,454
法人税等調整額		△7,790		△113,404
法人税等合計		6,957		△79,267
少数株主損益調整前当期純利益		94,606		544,433
当期純利益		94,606		544,433

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	94,606	544,433
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	94,606	544,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,606	544,433
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,418,675	1,451,175
当期変動額		
新株の発行	32,500	—
当期変動額合計	32,500	—
当期末残高	1,451,175	1,451,175
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,579,319	1,611,819
当期変動額		
新株の発行	32,500	—
当期変動額合計	32,500	—
当期末残高	1,611,819	1,611,819
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△1,306,751	△1,212,145
当期変動額		
当期純利益	94,606	544,433
当期変動額合計	94,606	544,433
当期末残高	△1,212,145	△667,711
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△155	△155
当期末残高	△155	△155
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,691,087	1,850,693
当期変動額		
新株の発行	65,000	—
当期純利益	94,606	544,433
当期変動額合計	159,606	544,433
当期末残高	1,850,693	2,395,127
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,691,087	1,850,693
当期変動額		
新株の発行	65,000	—
当期純利益	94,606	544,433
当期変動額合計	159,606	544,433
当期末残高	1,850,693	2,395,127

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	101,563	465,166
減価償却費	232,663	205,060
減損損失	54,077	1,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,276	8,353
受取利息及び受取配当金	△4,795	△5,339
支払利息	120,323	115,623
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,963	17,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,551	△63,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,587	△111,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,010	△780
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,656	△4,315
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,000	△3,000
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△2,200	—
建物等除却損失引当金の増減額 (△は減少)	—	31,688
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	40,800	△57,800
リース資産減損勘定取崩額	△23,443	△12,446
固定資産除売却損益 (△は益)	41,280	3,629
資産除去債務戻入額	—	△22,297
前受金の増減額 (△は減少)	△31,204	△34,681
前払費用の増減額 (△は増加)	△50,387	7,319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,846	△6,023
営業保証金の増減額 (△は増加)	△151,309	△88,217
その他	28,262	43,882
小計	350,019	490,128
利息及び配当金の受取額	4,795	5,339
利息の支払額	△120,639	△117,312
法人税等の支払額	△3,445	△17,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,729	360,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△44,221	△27,028
無形固定資産の取得による支出	△40,270	△5,155
貸貸資産売却に伴う原価振替額	471	—
長期貸付金の回収による収入	21,518	21,168
敷金及び保証金の差入による支出	△45,987	△1,725
敷金及び保証金の回収による収入	76,897	79,061
預り保証金の返還による支出	△70,221	△178,475
その他	△3,714	△903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,530	△113,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△146,023	△282,040
株式の発行による収入	65,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,023	△282,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,176	△34,357
現金及び現金同等物の期首残高	510,892	560,068
現金及び現金同等物の期末残高	*1 560,068	*1 525,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)ベルガレージ

(株)シー・マーク

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

CFC U. S. A., INC.

(連結の範囲から除いた理由)

連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

CFC U. S. A., INC.

(持分法を適用していない理由)

CFC U. S. A., INC.については、連結の範囲から除いた理由により持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。（当連結会計年度末では該当事項はありません）

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

ハ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

ニ 建物等除却損失引当金

将来確実に発生することが見込まれる建物等の除却ならびに撤去に係る損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上しております。

ホ 訴訟損失引当金

現在係争中の訴訟により発生する可能性のある損失につき、合理的に見積もられる金額を計上しております。なお、当連結会計年度末の訴訟損失引当金はありません。

ヘ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。なお、当連結会計年度末の転貸損失引当金はありません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出が可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。



(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、既存の店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、これらを自動車用品販売部門の拠点としてのみならず、その他のテナントへの賃貸も含めた複合施設として位置づけ活用するという事業方針の変更に基づき、不動産部門を含めた店舗ごとの収益性をより詳細にマネジメントし、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「付随業収入」に表示していた746,916千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた3,660千円及び「営業外費用」の「付随業原価」に表示していた659,459千円は「売上原価」に組替えております。

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃棄物リサイクル収入」は、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「廃棄物リサイクル収入」は32,654千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「営業保証金の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度では内訳を明瞭にするため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△123,046千円は、「営業保証金の増減額(△は増加)」△151,309千円、「その他」28,262千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	240,538千円	225,495千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,752,724	2,737,681

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	52,040千円
長期借入金	5,003,121	4,731,051
計	5,053,121	4,783,091

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当及び賞与	1,300,309千円	1,286,063千円
貸倒引当金繰入額	645	10,337
賞与引当金繰入額	6,700	5,920
賃借料	693,226	657,949
ポイント引当金繰入額	17,623	13,308

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	39,126千円	2,858千円
機械装置及び運搬具	304	251
工具、器具及び備品	840	520
その他	782	420
計	41,054	4,049

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
オイルボーイ富里インター店他 計3店舗	店舗用資産	建物及び構築物等

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動によるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる店舗について減損損失(54,077千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物47,794千円、その他6,282千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
オイルボーイ富里インター店他 計2店舗	店舗用資産	機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動によるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる店舗について減損損失(1,109千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置及び運搬具823千円、その他285千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
23,009千円	27,894千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,451,000	1,000,000	—	14,451,000
合計	13,451,000	1,000,000	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

(注) 普通株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加1,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	—	—	14,451,000
合計	14,451,000	—	—	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	560,068千円	525,710千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	560,068	525,710

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従来、当社グループは報告セグメントを「自動車用品販売事業」としておりましたが、当連結会計年度より、「自動車用品販売等事業」に名称を変更しております。この変更は、既存の店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、これらを自動車用品販売部門の拠点としてのみならず、その他のテナントへの賃貸も含めた複合施設として位置づけ活用するという事業方針の変更に基づき、不動産部門を含めた店舗ごとの収益性をより詳細にマネジメントし、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社 最高顧問	(被所有) 直接 9.7	当社借入金 への担保提供	当社借入金 への担保提供	2,263,933	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社 最高顧問	(被所有) 直接 9.7	当社借入金 への担保提供	当社借入金 への担保提供	2,093,975	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	128.07円	165.74円
1株当たり当期純利益金額	6.95円	37.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	94,606	544,433
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	94,606	544,433
期中平均株式数 (株)	13,617,457	14,450,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	537,402	489,725
売掛金	367,629	354,868
商品及び製品	650,745	709,292
前払費用	101,530	94,505
繰延税金資産	—	110,253
未収入金	34,519	287,459
その他	62,734	44,779
貸倒引当金	△3,307	△11,899
流動資産合計	1,751,254	2,078,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,666,063	※1 4,662,509
減価償却累計額	△1,682,334	△1,827,704
建物（純額）	2,983,729	2,834,804
構築物	687,320	686,944
減価償却累計額	△525,689	△545,368
構築物（純額）	161,630	141,576
機械及び装置	86,132	100,100
減価償却累計額	△70,736	△73,379
機械及び装置（純額）	15,395	26,720
車両運搬具	19,556	24,186
減価償却累計額	△16,359	△15,731
車両運搬具（純額）	3,196	8,454
工具、器具及び備品	349,557	339,920
減価償却累計額	△324,271	△321,795
工具、器具及び備品（純額）	25,286	18,124
土地	※1 2,512,186	※1 2,512,186
有形固定資産合計	5,701,424	5,541,867
無形固定資産		
ソフトウェア	41,287	30,828
その他	4,626	4,525
無形固定資産合計	45,913	35,354
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
関係会社長期貸付金	3,353	—
長期貸付金	162,759	141,591
長期前払費用	7,671	4,802
敷金及び保証金	2,187,330	1,943,389
その他	5,517	10,815
貸倒引当金	△32,287	△28,695
投資その他の資産合計	2,394,345	2,131,904
固定資産合計	8,141,682	7,709,125
繰延資産		
株式交付費	9,765	139
繰延資産合計	9,765	139
資産合計	9,902,702	9,788,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	608,068	496,835
1年内返済予定の長期借入金	※1 50,000	※1 50,000
未払金	71,938	71,274
未払費用	134,276	146,056
未払法人税等	21,227	44,513
未払消費税等	32,072	22,082
前受金	99,598	84,424
預り金	77,165	68,605
前受収益	81,951	64,912
ポイント引当金	17,623	13,308
転貸損失引当金	20,400	—
建物等除却損失引当金	—	31,688
訴訟損失引当金	3,000	—
その他	2,405	1,811
流動負債合計	1,219,727	1,095,512
固定負債		
長期借入金	※1 5,003,121	※1 4,723,121
長期預り保証金	1,234,402	1,058,312
長期前受収益	117,049	97,541
長期リース資産減損勘定	14,764	2,317
繰延税金負債	68,015	64,529
資産除去債務	385,737	372,107
転貸損失引当金	37,400	—
その他	—	4,515
固定負債合計	6,860,490	6,322,444
負債合計	8,080,217	7,417,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,451,175	1,451,175
資本剰余金		
資本準備金	1,611,819	1,611,819
資本剰余金合計	1,611,819	1,611,819
利益剰余金		
利益準備金	16,387	16,387
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,256,740	△708,932
利益剰余金合計	△1,240,353	△692,545
自己株式	△155	△155
株主資本合計	1,822,485	2,370,293
純資産合計	1,822,485	2,370,293
負債純資産合計	9,902,702	9,788,250



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,524,869	11,115,058
売上原価		
商品期首たな卸高	665,951	650,745
当期商品仕入高	8,004,505	7,670,889
合計	8,670,456	8,321,634
商品期末たな卸高	※4 650,745	※4 709,292
商品売上原価	8,019,710	7,612,342
売上総利益	3,505,158	3,502,715
販売費及び一般管理費	※1 3,356,617	※1 3,233,855
営業利益	148,540	268,860
営業外収益		
受取利息	4,794	5,337
貸倒引当金戻入額	—	2,838
廃棄物リサイクル収入	32,654	37,283
受取手数料	114,412	106,596
その他	28,609	35,988
営業外収益合計	180,470	188,045
営業外費用		
支払利息	119,951	115,355
その他	16,298	14,367
営業外費用合計	136,250	129,722
経常利益	192,760	327,183
特別利益		
転貸損失引当金戻入額	—	40,800
資産除去債務戻入額	—	22,297
訴訟損失引当金戻入額	12,400	2,317
違約金収入	—	111,000
その他	121	—
特別利益合計	12,521	176,415
特別損失		
固定資産除却損	※2 41,054	※2 4,049
建物等除却損失引当金繰入額	—	31,688
減損損失	※3 54,077	※3 1,109
その他	658	—
特別損失合計	95,790	36,846
税引前当期純利益	109,491	466,751
法人税、住民税及び事業税	13,216	36,137
過年度法人税等戻入額	—	△3,454
法人税等調整額	△11,955	△113,739
法人税等合計	1,260	△81,056
当期純利益	108,231	547,807

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,418,675	1,451,175
当期変動額		
新株の発行	32,500	—
当期変動額合計	32,500	—
当期末残高	1,451,175	1,451,175
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,579,319	1,611,819
当期変動額		
新株の発行	32,500	—
当期変動額合計	32,500	—
当期末残高	1,611,819	1,611,819
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,579,319	1,611,819
当期変動額		
新株の発行	32,500	—
当期変動額合計	32,500	—
当期末残高	1,611,819	1,611,819
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	16,387	16,387
当期末残高	16,387	16,387
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△1,364,972	△1,256,740
当期変動額		
当期純利益	108,231	547,807
当期変動額合計	108,231	547,807
当期末残高	△1,256,740	△708,932
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△1,348,584	△1,240,353
当期変動額		
当期純利益	108,231	547,807
当期変動額合計	108,231	547,807
当期末残高	△1,240,353	△692,545
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△155	△155
当期末残高	△155	△155
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,649,253	1,822,485
当期変動額		
新株の発行	65,000	—
当期純利益	108,231	547,807
当期変動額合計	173,231	547,807
当期末残高	1,822,485	2,370,293

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,649,253	1,822,485
当期変動額		
新株の発行	65,000	—
当期純利益	108,231	547,807
当期変動額合計	173,231	547,807
当期末残高	1,822,485	2,370,293

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～34年

機械及び装置 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております（当事業年度末では該当事項はありません）。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

### (3) 建物等除却損失引当金

将来確実に発生することが見込まれる建物等の除却ならびに撤去に係る損失に備えるため、合理的に見積もった金額を計上しております。

### (4) 訴訟損失引当金

現在係争中の訴訟により発生する可能性のある損失につき、合理的に見積もられる金額を計上しております。なお、当事業年度末の訴訟損失引当金はありません。

### (5) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。なお、当事業年度末の転貸損失引当金はありません。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

##### (損益計算書)

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、既存の店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、これらを自動車用品販売部門の拠点としてのみならず、その他のテナントへの賃貸も含めた複合施設として位置づけ活用するという事業方針の変更に基づき、不動産部門を含めた店舗ごとの収益性をより詳細にマネジメントし、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「付随業収入」に表示していた746,916千円は「売上高」に、「販売費及び一般管理費」に表示していた3,660千円及び「営業外費用」の「付随業原価」に表示していた659,459千円は「売上原価」に組替えております。

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃棄物リサイクル収入」は、内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より区分掲記しました。

なお、前事業年度の「廃棄物リサイクル収入」は32,654千円であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	240,538千円	225,495千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,752,724	2,737,681

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	50,000千円
長期借入金	5,003,121	4,723,121
計	5,053,121	4,773,121

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.6%、当事業年度86.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.4%、当事業年度13.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	165,748千円	147,862千円
給与手当	1,295,853	1,282,124
福利費	214,207	200,903
賃借料	683,318	650,698
ポイント引当金繰入額	17,623	13,308
減価償却費	95,869	78,884
支払手数料	244,064	229,733

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	35,463千円	2,834千円
構築物	3,663	23
機械及び装置	302	242
車両運搬具	1	8
工具、器具及び備品	840	520
その他	782	420
計	41,054	4,049

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
オイルボーイ富里インター店他 計3店舗	店舗用資産	建物、構築物等

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動によるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる店舗について減損損失（54,077千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物35,628千円、構築物12,166千円、その他6,282千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
オイルボーイ富里インター店他 計2店舗	店舗用資産	建物、車輛運搬具

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動によるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる店舗について減損損失（1,109千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物285千円、車輛運搬具823千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
23,009千円	27,894千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	210	—	—	210
合計	210	—	—	210

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	126.12円	164.03円
1株当たり当期純利益金額	7.95円	37.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	108,231	547,807
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	108,231	547,807
期中平均株式数 (株)	13,617,457	14,450,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。